

全国



第2093・4号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和元年 8月25日 (2019年)

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 滝本 純生 http://www.si-gichokai.jp

「圏域」構想に疑問相次ぐ

第32次地制調「広域連携」中間報告

第32次地方制度調査会

(会長・市川晃住友林業

社長)は7月31日、第3

回総会を全国都市会館で

開き、高齢者人口がピー

クを迎える2040年を

見据えた地方行政のあり

方について、中間報告を

取りまとめた。広域的な

行政課題に対し、「地方

公共団体が連携・協力を

して対応していくことが求

められる」として、「圏

域」推進の意向をにじま

せた。これに対し、地方

からは警戒の声が上がり、

本会の野尻哲雄会長(大

分市)は、『市町村行政

一般が広域連携の対象だ

と直ちに結論づけること

には慎重であるべきだ」

などと注文を付けた(発

言詳述は3面)。

同調査会では本会をはじめ

地方側の意見を踏まえ

ながら来年夏までに最終

答申をまとめる。

中間報告によると40年

には85歳以上の人口が15

年比倍増の1000万人

超となる一方、生産年齢

人口(15歳~64歳)が6

000万人弱と、15年比

で大幅に落ち込む。

同報告ではこうした人

口構成の変動で生じる課

題として、労働力不足や

医療・介護需要の増大、

インフラ老朽化、空き家

増による都市の低密度な

などを列挙。これらの諸問

題は地域ごとにも表れ方

が違ってくることも指摘し、

「地方公共団体が地域や

組織の枠を越えて連携・

役割分担することが必

要」と強調した。

野尻会長「市町村起点が原点」

これに対し、地方5団

体(全国知事会は欠席)

が意見を表明。野尻会長

は、地方自治の原点であ

る「市町村起点」の考え

方を大事にすべきだとの

認識を強調した上で「広

域連携を否定しているわ

けではない。どんな分野

の事業で広域的な市町村

連携が必要になるか、役

割分担の整理をまず行っ

てほしい」と述べた。ま

た、一定の市町村の区域

を画一的・固定的に「圏

域」として設定することに

警戒の念を示し、同調

調査会での今後の審議につ

野尻会長 与党要職に要望



坂本哲志「地方議会の課題に関するPT」座長(左)に要望書を手交する野尻会長

野尻哲雄会長(大分市)は7月31日、与党要

職に対し、6月11日開催の第95回定期総会で決定した要望書を手交し、「多様な人材の市

議会への参画促進」、「東日本大震災からの復旧・復興」などについて面談要望を行った。(要望活動の詳細、写真は2面に掲載)

いて「全国限なく『圏域』の中に市町村を押し込めるような中央集権的な発想の転換はとらないほしい」と注文をつけた。

この日の会議ではこのほか「『圏域』に関する言葉が漠然としたまま使われている。自治体が『地方公共団体』という一つの言葉でもくくられている」(立谷秀清全国市長会会長)「なぜ現行制度の活用ではだめなのか」(荒木泰臣全国町村会会

長)「国が一定の枠組みを決め、誘導して圏域行政をもっていくのは認められない」(松尾文則全国町村議会議長会会長)との意見も出た。

諮問文にある「圏域における協力関係」に縛られるような議論に警戒感を示す意見も出され、市川会長が最後に「圏域を前提とした議論はしていない。現行制度の良さも含めて今後、議論していきたい」と引き取った。

同調査会では本会をはじめ地方側の意見を踏まえながら来年夏までに最終

# 会長提出決議について要望

地方議員の厚生年金加入など求める

野尻哲雄会長(大分市)は7月31日、自由民主党及び公明党の要職に対し、6月11日開催の第95回定期総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

要望内容は、定期総会で決定の会長提出決議(①多様な人材の市議会への参画促進に関する決議②地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決

議③地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議④東日本大震災からの復旧・復興に関する決議―いずれも本紙2088号12〜14面に掲載)について。多様な人材の市議会への参画促進については、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現などを含む内容を要望した。

- 【面談者】
- ▽坂本哲志自民党総務部会地方議会の課題に関するPT座長
  - ▽あかま二郎自由民主党総務部会長
  - ▽斉藤鉄夫公明党幹事長
  - ▽石田祝稔公明党政務調査会長
  - ▽柘屋敬悟公明党総務部会長



あかま自民党総務部会長 (右)



斉藤公明党幹事長 (左)



石田公明党政務調査会長 (左)



柘屋公明党総務部会長 (右)

## 2040 未来ビジョン出前セミナー —全国トップで柳井市—

「2040未来ビジョン出前セミナー」が9日、全国のトップを切って中国ブロックの山口県柳井市で開かれた。同県下13市の市議会議長、議員ら約300人が参加し、外国人労働者の受け入れ拡大が進む中、地方自治体の関心が高い「外国人と労働環境」について熱心に聴講した。



杉田講師

本会の滝本純生事務総長のあいさつに続き、外国人労働者問題に詳しい杉田昌平弁護士が登壇。今年4月に出入国管理法が改正され、新たな在留資格「特定技能」が設けられたことなどを踏まえ、法律、制度



などの側面から現況を詳細に説明した。

杉田氏は、地方自治関係では外国人労働者との間で①コミュニケーション支援②生活支援③多文化共生の地域づくり―などで課題を抱えているとの見方を示した。その具体例の一つとして、日本に住む外国人への日本語教育充実をうたった日本語教育推進法で地方公共団体の責務が明記されていることを取り上げ、「自治体は教育人材を集めるのが大変。地方の課題として大変重たく、費用負担の問題もある」などと地方負担が過剰になりかねない問題点を例示した。

講演後の質疑では防災対応や生活支援のあり方などについて活発なやりとりが展開された。

野尻本会会長の地制調総会発言要旨 (1面参照)

- 1、市町村は、住民に最も身近な基礎自治体。「市町村起点」は地方自治の原点だ。「人口減少など地域の急速な構造変化に一般市町村は到底対応できない」と証拠のない前提に立ち、「だから地域の枠を越えた連携だ」と一足飛びに議論するのは論理の飛躍。
- 1、報告書に使われる「地方公共団体」という言葉に、まさにこれから議論する「圏域」概念が含まれているのではないかと憶測してしまう。
- 1、広域連携を否定しているわけではないが、市町村行政一般が連携対象だと直ちに結論付けることは慎重であるべきだ。どんな分野の事業で広域的な市町村連携や都道府県の補完が必要になるか、役割分担の整理をまず行ってほしい。広域連携の地理的範囲、内容、連携手法などの選択は市町村の主体的判断に委ねてほしい。
- 1、「生活圏」「経済圏」といった曖昧な地域概念の下、市町村の行政一般を視野に、一定の市町村の区域を画一的・固定的に「圏域」として全国に張り巡らすような政策には賛成しかねる。「圏域」設定が政府方針として決定され、既成事実化している現状は残念だ。
- 1、私どもの誤解でなく事実であるとすれば、戦後地方自治制度の根幹をなす「市町村中心」の大転換と認識せざるを得ない。地方自治制度の根幹を変える議論でありながら、国土政策や地域政策の衣をまとい、それと気付かれないようになし崩し的に本質的な変容を迫る審議の進め方は、国・地方の信頼を大きく損なうことにならないか、危惧している。全国隈なく「圏域」の中に市町村を押し込めるような中央集権的な発想の政策はとらないでほしい。

海洋プラ対策を要望

第165回産業経済委員会

第165回産業経済委員会(委員長・佐藤洋桶川市議会議長)が7月30日開かれ、「海洋ごみ対策」など国への要望を取りまとめることともに、今後の運営方針などについて決定した。



佐藤委員長(桶川市)

すことのできない重要な各分野を所管している」とあいさつ。具体的な課題として、農林水産業について担い手の育成・確保、治山事業、水産資源の維持などを挙げた。特に直近の課題として海洋プラスチックごみ問題を取り上げ、「近年、我が国の海岸に国内外から大量の海洋プラスチック

クごみが押し寄せ、生態系を含む環境の悪化、漁業への影響など被害が生じている」として早急な国の対応が必要との認識を示した。また、中小企業対策で資金繰り対策や地域資源活用の必要性を強調。「食の安全」では輸入食材の監視や検査体制強化、さらに資源・エネルギー対策で原子力発電の安全、再生可能エネルギーの研究開発などの課題を挙げた。

この後の協議では、各委員会共通の「東日本大震災に関する要望書」について原案通り決定。産業経済委所管事項については、海洋ごみ対策で「漁場機能の維持・回復等に向け、漁業者等が行う海洋ごみの回収・処理、水産都市の漂流・漂着・海洋ごみ対策への財政措置拡充」との要望を決定した。野生鳥獣による農林水産被害対策では、



産業経済委員会の様子

靖大臣官房政策課長が「農林水産行政の最近の動向」との演題で講演した。今回、新たに盛り込んだ主な要望項目は次の通り。

- ▽(農業振興対策) 防災重点ため池の早期改修に要する財政支援拡充
- ▽(同) 豚コレラの防疫・危機管理体制強化
- ▽(林業振興対策) 条件不利地域などの整備拡充
- ▽(水産業振興対策) 海洋ごみ対策(略)
- ▽(農林水産業対策) ジビエ利用拡大、トド、大型クラゲ対策(略)
- ▽(地域経済対策) 帰趨いかなでは影響甚大の日米物品貿易協定(TAG)への厳しい姿勢での対応
- ▽(同) 「農林水産業・地域の活力創造プラン」施策の着実な実施と予算措置

# 自然災害対策推進などを要望

## 第165回建設運輸委員会

第165回建設運輸委員会(委員長 大矢根秀明、川西市議会議長)が8月1日開催され、「自然災害対策の推進」「各種交通基盤の整備」など国への要望を決定し、会議終了後、要望運動を展開した。

会議冒頭、大矢根委員長は「我が国では大規模地震や豪雨災害による被害を防止・軽減する対策を講じているが、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務。国土強靱基本法などの災害関連の法律に基づく施策の着



大矢根委員長 (川西市)

避難訓練等の支援拡充を図ることなど災害時の情報伝達等の充実強化を求めた。

近年、毎年のように記録的な大雨が発生し、水害が頻発し、激甚化していることから、自然災害対策の推進では、治山・治水対策について一層の充実強化、局所的な豪雪の増加に備えた、地方自治体が実施する雪害対策について十分な財政措置などを求めた。

各種交通基盤の整備では、高規格道路網の早期完成をはじめとした道路の整備促進、新幹線整備の促進、並行在来線の存続を求めたほか、太平洋側を中心に集約されてきた物流拠点について、リスク分散の観点からも日本海側の拠点となる港湾の更なる機能強化を図ることを求めた。

都市基盤整備の推進では、全国一律の規制となっている土地利用関連法

制について、地域の実情にあっていないと指摘されることも多く、地方の裁量を拡大することを求めたほか、倒壊する危険のある空き家等の除去に対する更なる支援の拡充を図ること、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備、未利用国有地の地域限定を堆積場として利用できるよう、当該用地の無償貸与等の措置を図ることなどを求めた。

このほか、訪日外国人の増加に向けた各種施策では、諸外国での訪日プロモーション推進、観光先進国実現に向けた観光



谷公一衆議院国土交通委員長 (左から2人目)



工藤彰三国交大臣政務官 (左から2人目)

市議会議長)とともに、谷公一衆議院国土交通委員長ほか、工藤彰三国土交通大臣政務官に面談し、本委員会で決定した要望書を手交の上、要望を行った。

要望項目は次の通り。

- 1 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保
- 2 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化
- 3 自然災害対策の推進(地震・津波対策の推進など4項目)
- 4 各種交通基盤整備の推進(道路の整備促進など8項目)
- 5 都市基盤整備の推進(社会資本整備事業等の推進など7項目)
- 6 下水道整備の推進(持続的な下水道事業の推進など2項目)
- 7 観光立国の推進(訪日外国人の増加に向けた施策など2項目)

当日は、国土交通省総合政策局の森戸義貴公共事業企画調整課長が「インフラの戦略的な維持管理・更新」との演題で、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)付の鈴木圭祐参事官補佐が「最近の災害対策の取り組みについて」との演題で講演した。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

委員会終了後、大矢根委員長は、風間輝榮副委員長(阿賀野市議会議長)、出水睦雄副委員長(出水

# 多様な人材 市議会参画へ

## 第153回地方行政委員会

第153回地方行政委員会（委員長 川上幸博 出雲市議会議長）が8月7日に全国都市会館で開

催され、国への要望を取りまとめるとともに今後の運営方針などについて申し合わせた。

い、佐々木雅宏千歳市議会議長を副委員長に選任した。

協議では、地方行政関連施策についての17項目からなる「要望書」、各委員会共通の「東日本大震災に関する要望書」について原案通り決定（要望項目概要を掲げ）。

委員長 川上委員 長は、「多様な人材の市議会への参画促進」や「地方分権改革の推進」、「地方創生の推進」、「消防

「地方分権改革の推進」についての項目では、地方分権改革が進展する中で、義務付け・枠付けの見直しや国から地方、都道府県から基礎自治体への権限移譲が未だ不十分であることに触れ、義務付け・枠付けの更なる見直しと権限移譲の推進、提案募集の積極的な活用について求めた。



川上委員長 (出雲市)

「多様な人材の市議会への参画促進」については、多様な人材の参画

を促す対策が地方議員のなり手不足を克服する一助になるとし、多様な層の住民が議員として地方議会に参画できるような環境整備を求めた。また、更なる地方議会の権能強化や今後の市町村議会のあり方、地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置に対して要望した。



徳茂雅之の自民党総務部会副部長

このほか、総務省自治行政局行政課の阿部知明課長が「地方行政をめぐる最近の動向」について」と題して講演、第32次地方制度調査会中間報

告の概要、総務省スマート自治体研究会の報告書、マイナンバーカードの普及・活用促進などについて説明した。



この日の委員会終了後、川上委員長、久坂くにえ副委員長（鎌倉市議会議長）、佐々木副委員長の正副委員長は、徳茂雅之の自民党総務部会副部長、佐々木紀自由民主党総務部会地方議会の課題に関するPT幹事、黒田武一郎総務審議官に対して面談し、本委員会で決定した要望書を手交の上、要望を行った。

### 要望項目概要

- ① 地方分権改革の推進（「義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等」—など4項目）
- ② 地方創生の推進（「まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な位置付け」—など9項目）



佐々木紀自民党地方議会PT幹事

- ③ 参議院選挙における合区の解消
- ④ 多様な人材の市議会への参画促進（「多様な人材の市議会への参画を促す環境整備」—など4項目）
- ⑤ 厚生年金への地方議会議員の加入
- ⑥ 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化（「災害復旧・復興支援対策の充実強化」 「地震・津波・火山噴火対策等の充実強化」—など6項目）
- ⑦ 消防防災体制の充実強化（「消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化」—など5項目）

- ⑧ 過疎地域の自立促進（「過疎地域に対する財政措置の充実」—など3項目）
- ⑨ 合併市町村に対する支援の拡充
- ⑩ 社会保障・税番号制度に係る取組強化（「制度の運用に係る財政措置の拡充」—など2項目）
- ⑪ 基地対策関係予算の確保等（「基地交付金・調整交付金の増額確保等」—など3項目）
- ⑫ 治安対策の強化（「治安対策の強化」—など3項目）
- ⑬ 所有者不明土地対策（「地方自治体等が円滑に活用・管理できる環境の整備」—など3項目）
- ⑭ 北方領土返還（「早期返還の実現」—など3項目）
- ⑮ 竹島の領有権確立
- ⑯ 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- ⑰ 人権救済制度の確立

研究会  
110市  
都第総

# インバウンド施策推進 報告書素案



阿部都市研会長  
(福岡市)

都市行政問題研究会（会長阿部真之助福岡市議会議長）は8月19日、全国都市会館で第110回総会を開催し、平成30年・令和元年度の研究テーマである「都市における観光、インバウンド等への対応」に関する調査研究報告書（素案）のほか、研究会の今後の運営などについて決定した。

阿部会長は会議冒頭、今研究テーマについて、「人口減少、少子高齢化の進行による国内観光需要の低迷や地域の活力の低下が予測される中、インバウンド観光施策の推進は、地域に観光収入の増加、雇用機会の創出、地元企業の成長等をもたらす、地域の活性化に大きく寄与することが期待される」と述べた。

会議では、平成30年度の会計決算について報告があり、監事を代表して森本茂樹呉市議会議長から適正に処理されている旨報告され、了承された。

次に研究会に関する調査研究報告書（素案）について協議し、これを了承した。

報告書によると、政府が「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を掲げた平成15年当時の訪日外国人旅行者数約500万人が、平成29年には過去最高の2869万人に膨れ上がり、訪日外国人旅行者による日本国内における消費額も平成24年から平成29年までの5年間

## 来年2月に解散総会

で4・1倍と大幅に増加した。こうした環境の大きな変化を踏まえ、報告書では観光を日本の主要な産業として確立し、持続可能な観光立国を実現させるためとして、各都市における観光施策のあり方について方向性を取りまとめた。また、インバウンド観光施策のプロを養成していく必要性や推進組織の整備の有効性についても触れた。

これらを踏まえ、来年2月開催の都市研第111回総会を解散総会とすることについて決定した。

来年度からは、その年ごとに個別テーマを設定して課題の解決策を探る1年限りの特別委員会を設ける。

この日はまた、大社おおしそ DMO推進機構代表理事



大社DMO推進機構代表理事

### 都市における観光、インバウンド等への対応 (素案) 【目次・概要】

～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～

- はじめに  
インバウンド観光施策の推進は地域の活性化に大きく寄与することが期待される
- 1 我が国における観光の動向
  - (1) 訪日旅行の動向
  - (2) 観光立国の実現
- 2 我が国における観光施策
  - (1) 我が国における観光施策 (2017年(平成29年)～2018年(平成30年))
  - (2) 我が国における観光復興
- 3 持続可能な観光に向けて
  - (1) 観光における連携の取組を行っている都市
  - (2) 観光施策に関し先進的な取組を行っている都市
- 4 まとめ
  - (1) 国の観光関連施策に関する活用状況等
  - (2) インバウンド観光施策における留意点、効果、具体的事業、成果、実施主体（日本版DMOの設立）、MICE戦略、議会の役割
- おわりに  
インバウンド観光施策の展開による交流人口拡大、地方創生推進、都市の活力向上などが望まれる
- 参考資料

### 議会人事

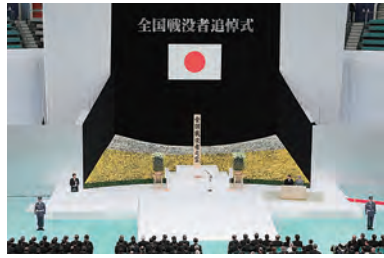
- ▽議長 藤井寺 片山敬子(5.24)
- ▽副議長 藤井寺 木下 誇(5.24)
- ▽あきる野 中村のりひと(7.18)
- ▽白河 菅原修一(7.19)
- ▽あきる野 天野正昭(7.18)
- ▽白河 水野谷正則(7.19)
- ▽葛城 小柳 栄(5.31)
- ▽田山 岩永睦治(6.1)
- ▽村山 松田充弘(7.1)
- ▽行田 門倉正明(7.1)
- ▽事務局長 賤津嘉久(6.1)
- ▽調布 小柳 栄(5.31)
- ▽事務局長 小柳 栄(5.31)

京都大学経営管理大学院非常勤講師が「観光振興による地方創生—DMOによる観光マーケティングと観光地域経営」との演題で講演した。

# 「戦争の惨禍 繰り返されぬことを願う」

## 令和初の戦没者追悼式で天皇陛下

74回目の終戦記念日を迎えた8月15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で行われた。天皇、皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、遺族の方々ははじめ、安倍晋三首相や野尻哲雄本会会長（大分市議会議長）ら約6200人が参列し、戦没者310万人の冥福を祈った。本年5月1日の即位後初めての出席となった天皇陛下は「おことば」で



追悼式の模様  
【出典＝首相官邸 HP】

再び戦争の惨禍が繰り返

### 天皇陛下おことば

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、かけがえのない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来74年、人々のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられました

が、多くの苦難に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に感慨深いものがあります。

戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ、ここに過去を顧み、

されぬことを切に願ひ、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に對し、全国民と共に、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と述べられた。

式典では、安倍首相から「今私たちが享受している平和と繁栄は、戦没者の皆様の尊い犠牲の上に築かれたものであることを決して忘れない」と追悼の式辞があった。その後、正午から1分間、参列者全員で黙とうを捧げた。

深い反省の上に立って、再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願ひ、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に對し、全国民と共に、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります【出典＝宮内庁HP（原文のまま掲載）】

## 広域協 広域連携施策推進へ支援を要望

### 全国広域連携市議会協

議会（会長＝山田延孝鳥取市議会議長）は7月30日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議冒頭、山田会長から「『まち・ひと・しごと創生基本方針2019』には、連携中枢都市圏や定住自立圏構想の推進とともに、各圏域における取組の更なる進化への支援等が示されている。広域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担うものであることから、引き続き、広域連携施策に対する支援措置を求める必要がある」

とのあいさつがあった。

協議では、「広域連携施策に関する要望」（要望項目概要は下掲）を原案の通り決定（要望書は本会ホームページに掲載）。ほか、令和元年度会議日程（案）について了承した。

古賀友一郎総務大臣政務官ほか総務省幹部に面談し、正副会長・監事・相談役会議で決定の要望書を手交した。

### 要望項目概要

- ①都道府県を越えた地域の連携など多様な広域連携のあり方を視野に入れ、地方自治体の意見を十分反映した広域連携施策の引き続きの推進
- ②地方自治体の実情にに応じた広域連携施策に対する財政支援
- ③連携中枢都市圏及び定住自立圏の条件の更なる緩和や財政支援措置の拡充
- ④まち・ひと・しごと創生における広域連携施策推進にあたり地方自治体への積極的な情報提供及び意見の十分な反映、地域間連携の推進等広域連携の視点を盛り込んだ次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定



山田広域協会長  
（鳥取市）



古賀友一郎総務大臣政務官（中央）

# クルーズ船寄港が急増 秋田市

市長市会  
紹介②

本会の東北部長市長市である秋田市。江戸・明治時代の北前船寄港地として知られるが、最近ではクルーズ船の寄港地としてクローズアップされている。地元では観光客アッブに喜ぶことしきりだ。

## 豪華大型客船も

今年の秋田港へのクルーズ船入港予定は23件と3年前の10件から急増。乗客定員三千人超の豪華客船の寄港もたびたびあり、小さな村なら村民がそのまま移動してくるかのような人の移動に観光



入港時の歓迎イベント

商戦も大いに盛り上がる。午前には秋田港に着き、

夕方に港を離れるまで観光客は観光地に散らばる。港と秋田駅を結ぶ「クルーズ列車」は、途中まで貨物線を通るといって特別仕立てだ。

きりたんぼにハタハタ、さらには地酒に稲庭うどん。すべてが全国区と言え、秋田名物は多くの観光客の胃の中に消えていく。

クルーズ船は秋田を離れた後、金沢や新潟へとルートをとる。日本海沿いの各地の港に立ち寄る北前船さながらの航行ルート。今も昔も秋田は船抜きでは語れない。

## 相次ぐ遺産登録

市関連では、3年前に秋田市土崎港に伝わる祭り「土崎神明社祭の曳山

行事」がユネスコの無形文化遺産に登録された。

北前船も2年前、寄港地11市町の共同申請によるストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間」北前船寄港地・船主集落」が文化庁の「日本遺産」に認定された。文化関係でこのところ相次いだ朗報が市の観光を後押ししている。

## 岩谷議長の話

秋田市は秋田県のほぼ中央部に位置し、豊かな自然と充実した都市機能を併せもつ都市です。また、雑誌(※)の特集「2019年版『住みたい田舎』ベストランキング」において、人口10万人以



土崎神明社祭の曳山行事



岩谷政良議長 (秋田市)

上の部門で全国5位に選ばれるなど、市民が生き生きと伸びやかに暮らせる、人によさしいまちでもあります。今年は市制130周年を迎える記念すべき年となり、さまざまな記念関連行事が開催されます。機会がありましたら、ぜひ秋田市へお越しいただけますよう、心よりお待ちしております。

(※出典・宝島社「田舎暮らしの本」)



北前船の模型 (土崎みなと歴史伝承館)

(写真はいずれも秋田市提供)

## 博多どんたくで躍動 福岡市議会

国内最大級の動員数の祭りである「博多どんたく港まつり」が、今年も5月3、4両日開催。長年参加している福岡市議会どんたく隊もパレードで演舞を披露、躍動した。

晴天に恵まれ、人出は2日間で240万人。市議会隊は、議員54人、事務局職員25人の総勢79人沿道を埋め尽くした見物客から大きな声援、拍手を浴びたという。



パレードする福岡市議会どんたく隊 【提供=福岡市】

## 新庁舎落成

▽周南市(山口県) 所在地、電話番号、ファクス番号変更なし



周南市役所新庁舎 【提供=周南市】



十和田市役所新庁舎 【提供=十和田市】

お知らせ  
第2091・2号(8月5日号)でもお伝えした通り、9月1日より本会事務局「調査広報部」の名称を「企画議事部」へと改称します。市議会旬報に関する事務は以前の調査広報部に引き続き、企画議事部が担当しますのでよろしくお願い申し上げます。